

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	西朝霞公民館運営事業				事務事業コード	04801	
部名	生涯学習部	課名	中央公民館	係名	西朝霞公民館	部課コード	120300

1. 事業概要

総合計画コード	3221				
事業年度	S 59 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会教育法 朝霞市公民館設置及び管理条例、同条例施行規則	
めざす目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。				
事業内容	・窓口(電話対応)業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 ・各種講座開催 ・施設(部屋)の貸し出し・維持管理 ・公民館まつりの開催 ・図書の貸出・返却に関する業務				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				・事務職員(非常勤職員を含む)7人による事務運営・図書業務運営 ・講師・保育ボランティア等の協力者を得ての事業運営 ・実行委員会との協働による公民館まつりの開催・運営

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・窓口(電話対応)業務、印刷機/コピー機貸出管理、ピアノ・音響・視覚・機・椅子等備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理、使送 ・利用人数約37,000人 ・利用率約60% ・各種講座の開催 主催事業(成人教養講座・伝統文化講座・レッツチャレンジ・育児講座・映画会・人権教育講座)参加者 延べ419人 ・施設(部屋5室)の貸出し、ロビー・児童室の開放 ・図書館とのオンラインによる図書の貸出・返却業務、新聞・雑誌書棚の整備、店買等による本の入替(図書貸出数:15,000冊) ・実行委員会との協働による第30回公民館まつりの開催(開催日数:2日/参加団体:25団体/来館者数:約2,000人)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,873	5,843	5,981	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	5,873	5,843	5,981		
	b 人件費		12,091	12,091	12,091	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,964	17,934	18,072	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.65 人	1.65 人	1.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		4,533 時間	4,527 時間	4,533 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 4,850千円 一般職非常勤職員報酬 報償費 105千円 講師謝金・講座保育士謝金 旅費 13千円 一般職非常勤職員費用弁償 需用費 406千円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・備品修繕料 役務費 249千円 郵便料・電話料・調律手数料・検便手数料 使用料及び賃借料358千円 自動車借上料、複写機借上料、印刷機借上料					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開館日数	日	292 (290)	292 (—)	291 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 利用人数	人	42,000 (38,000)	42,000 (—)	42,000 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公民館は地域の拠点として幅広い年齢層を対象としており今後も必要性が高い。図書の貸出しは、生涯学習を推進する上で必要性が高く、地域の図書館としてのニーズも高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、292日の開館予定に対し、選挙の投票所になったことにより2日臨時休館とし開館日数が290日になったが概ね活動指標の目標は達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 多様な学習機会を提供し、誰もが利用しやすいように配慮した。 参加と共同: 利用団体の声を運営に反映させるとともに、利用団体による自主的な活動を支援した。 経営的な観点: 多くの団体が利用できるよう、公正な貸館業務に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 主催事業の講師謝金について、平成27年度と同様、縮減を継続したが、講座内容を工夫し、今後も、市民の要求や期待に応え、事業を実施できるよう努める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			